

政務活動に係る活動報告書

会 派 名	孝山会
年 月 日	令和2年1月29日
参 加 者 名	川崎朋巳、大沢芳朋、高橋義明、棚井裕一、高橋要市
視察地（視察先）	大阪府枚方市
目 的	健康増進と地元産業の活性化
調 査 項 目 等	枚方ポイント制度事業について
概 要	<p>この制度は、行政の問題解決や市民のまちづくりへの参加をポイントというインセンティブを介して促進しながら、協力店舗でポイントを利用することで地域経済の活性化に寄与するとともに、積極的にまちづくりに参画するという相乗効果を狙いとするものです。</p> <p>その特徴は、特定健診や介護予防教室など市民の健康増進に関わることを始め、子育て支援やスマホによるアンケート、健康や長寿に関する各種PRイベントへの参加などにポイントを付与し参加意欲の醸成に努めている点です。今後は、特定健診などで登録した際の個人の属性を分析し、市の取組や健康についての情報提供やアドバイス等に発展させる予定とのことです。</p> <p>一方で、協力店舗を募り初期費用や月額費用、販促物の提供などで優遇しながら、協力店舗数の確保と登録者数の増加を図っています。さらに、お店のファンづくりにポイント制度を活用してもらうため、各店舗の事例を公表しながら来店のきっかけ作りや継続的来店に貢献するよう、また市民の利便性の向上のために、協力店舗の増加を図っています。</p> <p>さらに、キャッシュレス化への対応として地域経済を重視してサービスを提供している「オリガミペイ」や北大阪商工会議所、枚方信用金庫との連携協定を結び、市民にとっては家計面での「お得感」を提供しな</p>

	<p>がら健康や長寿への意識の向上やまちづくりへの参加、協力店舗にとっては来店の動機付けと来店されたお客様の固定化へのきっかけ作り、そして行政側にとっては健康増進などの取組への利用促進と情報提供による将来的な費用負担面での軽減効果など多面的な効果を狙った取組になっています。</p> <p>運営経費は、4年間の業務委託契約で総額1億4,900万円、他に市の事業のポイント発行に係る約250万円となっています。</p> <p>課題としては、人口約40万人規模の枚方市における協力事業者数とカード発行枚数の目標は、それぞれ400店舗と20万枚ですが、令和2年1月現在、協力事業者数136店舗、カード発行枚数5万枚に留まっていると言うことで、これら数値目標の早期達成であり、事業者との意見交換会などを通して普及に努めるとのことでした。</p>
<p>所 感</p>	<p>本市においては、平成26年4月かみのやま健康マイレージ事業をやまがた健康マイレージ事業に先駆けて実施し、現在では他市町村が協同で実施するまでになっています。本市におけるその内容は、健康づくりに取り組めばポイントが得られる仕組みになっており、還元法としては協力店で独自のサービスが受けられることや商品の獲得となっています。それゆえ、昨今のキャッシュレス化や商工会での動向を踏まえながら、本市が進める健康推進のための諸施策の達成のツールとして、商工会や金融業界、そして運営事業者と提携の上、市民が健康に留意しつつ経済的にも恩恵を受けながら事業者も疲弊することなく地域経済全体が潤うまちづくりが必要であると感じてまいりました。</p>